

市民会議提案発表会 (市民福祉分科会)

2006年11月18日 (11月2日時点の資料)

目次

1. 本市の重点課題に関する認識

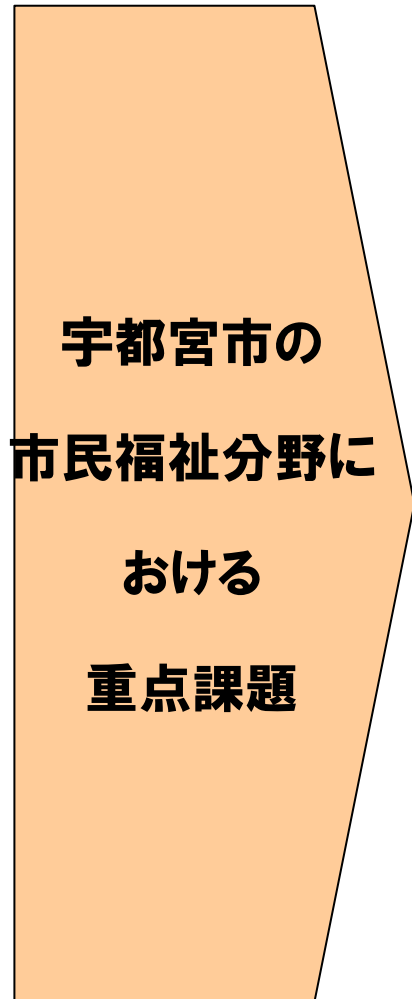
2. 重点課題解決に向けた目標（重点目標）

3. 施策・事業の柱

4. 事業内容

1. 本市の重点課題に対する認識

重点課題について解説 説明2～3分



① 高齢者の健康づくり

→解説

② 福祉サービスにおける効率的なネットワークづくり

→解説

③ 市の問い合わせ窓口の集約化

→解説

④ 子どもの居場所づくり

→解説

⑤ 仕事と家庭の両立支援

→解説

⑥ 障害者福祉における参加と交流の充実

→解説

2. 重点課題解決に向けた目標(重点目標)

重点課題に対応した重点目標について解説 説明2～3分

6つの重点目標

【重点課題①】 高齢者の健康づくり

- ① **高齢者がやすらぎと生きがいをもって生涯健康で過ごすことができるように、効果的な健康づくりの方法を提供する**
→ 高齢者の生きがいづくり、また市の医療費の抑制の2点から健康づくりを推進する

【重点課題②】 福祉サービスにおける効率的な ネットワークづくり

- ② **高齢者が、市の多様な福祉資源を有効利用することにより、安心して暮らしていける体制を整備する。**
→ 人と情報のケアネットワークにより在宅高齢者の健康と安心を充実させる

【重点課題③】 市の問い合わせ窓口の集約化

- ③ **市民が生活全般に関する問い合わせ、相談について、とまどうことなく適切な部署等に連絡がとれ、円滑に問い合わせの解決、また福祉サービスが受けられる体制を整備する。**
→ 事故や災害等のため突然起こる福祉へのニーズに適切に対応できる窓口を設置する

【重点課題④】 子どもの居場所づくり

- ④ **大人や異年齢児など地域住民の共生を通して、子どもたちの健やかな心と身体を育みつつ、互いに育ち合う居場所をつくる。**
→ 子どもが安心して遊ぶことのできる居場所をつくり、心身の発達を促す

【重点課題⑤】 仕事と家庭の両立支援

- ⑤ **安心して産み、育て、働くことのできる宇都宮市づくりと子どもの育ちを保障する宇都宮市づくり**
→ 企業等と協力して仕事と子育ての両立を支援し、少子化への歯止めをかける

【重点課題⑥】 障害者福祉における参加と交流 の充実

- ⑥ **障害者に対して周りの市民が自然に接することができ、障害者が意欲や生きがいをもてる社会をつくる。そのためにも、障害者の社会的自立と就労を支援する。**
→ 障害者と市民が人格的な関係を形成できるような社会の構築を目指す

3. ●つの事業の柱

主要な事業について重点課題ごとに最大1つつつ 説明1～2分

6つの 事業の柱

①「健康づくりパイロットプラン」実験的に“健康づくり生活”を実施する

②ケアネットワークの構築とネットワークの継続的な活用、拡大

③福祉に関する市の問い合わせ窓口の一本化

④子どもの居場所を小学校の数だけつくる

⑤事業所内保育所設置、運営支援

⑥より一層のバリアフリー化のための総点検

4. 事業内容

①「健康づくりパイロットプラン」実験的に“健康づくり生活”を実施する

①対象

- 市内在住の高齢者

②目的

- 健康づくりに効果的な方法を実験し、開発する。
- 効果的な方法を市内外に広く情報提供し、病気になりにくい高齢者を増やす。

③事業概要

- モデル地区を選定し、概ね65歳以上の賛同者を対象に“健康づくり生活”の実験を行う。
 - 仕事、食事、睡眠、喫煙、飲酒などの被験者の生活パターンを収集し、どのような生活パターンが健康によいか検証する。
 - 賛同者の健康状態を事業の前と後で診断、合わせて事業期間中要した医療費も収集し、健康づくりの効果を把握する。
- 実験により判明した“健康づくり生活”をカリキュラム化し、そのカリキュラムに沿って生活してもらう人を増やす。
- 効果をさらに検証することで改良を加えた後、“健康づくり生活”を市内に広報する。
 - 将来的には市外にも積極的に情報発信し、健康先進都市としての宇都宮のブランドをつくる。

④事業主体

- 市が主体であるが、専門機関(大学医学部、医師会、栄養士会等)との連携が重要である。

4. 事業内容

②ケアネットワークの構築とネットワークの継続的な活用、拡大

①対象

- 市内在住の高齢者（特に独居の高齢者）

②目的

- 高齢者世帯がいつでもケアチームと連絡がとれ、安心した生活を送ることができるようにする。
 - ケアチームは市、地域包括支援センター、社会福祉協議会、保健所、ボランティア等が連携して組織する。
- 地域団体やボランティア等がケアネットワークを活用し、必要な福祉サービスを受けていない高齢者が出ないようにする。

③事業概要

- 対象となる高齢者とケアチームの一対一の対応関係を図示した“ケアマップ”を作成する。
- 地域包括支援センターが中核となり、ケアマップを管理、更新する。
 - ケアチームは様々な団体で組織するため、中核的な存在が必要となる。
 - ケアネットワークの構築と活用にあたっては、本人に受けたい意思はあるのに必要なサービスを受けていない高齢者がいたり、類似するサービスを同じ高齢者が過度に受けたりしないようにする。
 - ケアマップはオンライン化されたものを考えるが、作って終わりとしめないことが重要である。頻繁に利用者のニーズを把握し、活用しやすいものに更新する。

④事業主体

- ネットワークの構築・運営は地域包括支援センターが主体となる。
- 市は関係諸団体の仲介役、紹介役となる。

4. 事業内容

③福祉に関する市の問い合わせ窓口の一本化

①対象

- 全市民

②目的

- 市民からの問い合わせについて、適切な一次対応が可能な福祉専門窓口を設置する。
- 福祉窓口の電話番号は高齢者や子どもにとっても覚えやすい簡易なものにする。

③事業概要

- 福祉専門の窓口を設置し、電話番号も一本化する。
 - 一本化した電話番号は分かりやすいものとし、市の広報誌等では常に表記し、周知する。
- 窓口には専門性の高い職員を配置し、問い合わせの多くには迅速かつ正確に対応できるようにする。
 - 専門性だけでなく、接客態度もよい職員を配置する。
 - OBの再雇用なども検討する。
- 窓口での対応を助けるために過去の問い合わせ結果などをIT化し、窓口の職員がすぐに参照できるようにする。

④事業主体

- 市